

議 事 録

会議の名称	第2回三田市総合計画審議会 第1部会
開催の日時	令和3年7月26日(月) 18時30分～20時45分
開催の場所	三田市役所 本庁舎3階302会議室
出席した委員の氏名	赤澤部会長、馬場(美智子)副部会長、中村委員、古田委員、長谷川委員、清水(浩一)委員、大東委員、寿賀委員、岡田委員、岸本委員、合田委員
欠席した委員の氏名	なし
出席した庶務職員の職及び氏名	田中市長公室長、太田政策課長、山谷総合計画策定担当課長、靱井政策課係長、山田政策課事務職員 【所管課等】 中田市長公室参事、石黒危機管理担当次長、曾根市民協働室長、脇田共生社会推進室長、大西消防次長、高木広報担当課長、西垣危機管理課長、多田協働推進課長、大西まちづくり協働センター所長、吉本地域福祉課長、山下予防課長
その他出席者	なし
傍聴者の人数	2名
議 題	1 地域で支えるまちづくり 2 協働・共創のまちづくり 3 生活の安全安心・非常時への備え
会議の概要(結論)	「地域で支えるまちづくり」、「協働・共創のまちづくり」、「生活の安全安心・非常時への備え」について意見交換を行った。
公開・非公開の区分	公開
使用した資料	次第 資料12 第5次総合計画基本計画素案作成シート 「地域で支えるまちづくり」、「協働・共創のまちづくり」、 「生活の安全安心・非常時への備え」
連絡先	市長公室政策課 電話(079)559-5038 内線(2211)

1 開会

<山田政策課事務職員の司会により開会、資料確認等>

2 議事

(1) 地域で支えるまちづくり

<曾根市民協働室長から資料に基づき説明>

<意見交換>

部会長：「1 地域で支えるまちづくり」はコミュニティに関係することであり、具体的にはまちづくり協議会(以下「まち協」)等が該当する。「2 協働・共創のまちづくり」は全市的なものであり、都市部と農村等三田市全体のエリアをまたがった議論を行う。この棲み分けで考えたい。「1

地域で支えるまちづくり」では、①地域で支えるまちづくの目標は何か、②どのような組織を基盤として「地域らしさ」を作るか、③住民自治を進めるうえで行政が支援できることは何か、以上の3つが論点として挙げられる。

委員：3つ目の論点に関して述べたい。自治会の役員の負担感が大きく、役員をしたくないから自治会から抜けるという人が増えている。高齢化の中で、今後この問題は大きくなっていくと思う。自助・共助は大事であるが限界があり、支援体制を考えなければ地域の自治が崩壊してしまう。市民が負担できる範囲での自助・共助を考えて欲しい。

部会長：多様な方々が自分のライフステージに応じて参画できる地域を作っていくことが方向性として考えられるのではないか。

委員：地域に元々あった団体は、組織維持に必死になっており、「あまり参加したくない」と思う人が多いのではないか。これまでは当然であった制度や関わりを変えていく必要があり、そうした経緯もあってまち協ができたのではないか。ただし、自治会等の既存団体の力は大きく、地域の動きを変えるのであれば、バランスを考える必要があるだろう。20年以上前からコーディネーターが大切と言われている。コーディネーターは人つなぎと話し合いのためのファシリテーターを担う存在であり、それを講習等で育てることが重要だと言われていた。市民活動推進プラザとまち協では、中間支援の意味合いが違う。市民活動推進プラザは三田市全体の中間支援の役割を担ってもらい、まち協については、地域毎の特性あった小さい地域の中で人を繋ぐ役割を市として考え、具体的に書いてはどうか。また、市民の取り組みに関する記載に関して、内容がイメージしづらく、最終的に評価することも難しいのではないか。

部会長：地縁型のコミュニティとテーマ型のコミュニティの話題である。まち協はつなげる場としての機能があり、地縁型とテーマ型の協議の場として設けられた。まち協は地域の基本単位として考えてもよい。小学校区というコミュニティをどう支えていくのかということが他の施策にもつながるのでないか。市民の取り組みの書き方は難しいが、成果指標についても多様性等を表すような指標にしてもいいのでないか。

委員：多様な背景をもつ方々が、決定の場に来ることが重要だと思う。また、私の地区のまち協は、お金を分配する役割となっているが、もう一度まち協の役割を考えるような研修の場があれば、まち協同士の議論やつながりが生まれると思う。

部会長：当事者の声を取り入れることに関してはこの施策に書いてよいと思う。全市的なまち協間や地域間の話題については、次の施策と話題が合うと思う。

委員：現在、私の団体と行政との間で、今後3年間で本当に必要なものが何かを話し合っている。私はまち協の部会にも参加しているが、まち協間の情報共有の場が必要だと感じている。対面で情報交換を行い、共通項の発見や認め合いを行うことがよいと思う。行政には、コーディネーターを担う方のモチベーションを高めて欲しい。

委員：一般の市民にとって、まち協は誰が何をやっているかが分かりづらい。自治会との関わりが見える等、もう少し身近に感じるものになって欲しい。

委員：この審議会の行政側の担当者も男性ばかり出席されているため、行政側の男女割合も考えてはどうか。「地域で支えるまちづくり」に関して、三田市が参考にしたい自治会等はあるのか。

事務局：農村部、ニュータウン、市街地等各地域の歴史や特色があり、地域に一律に受け入れ可能な施策はないと考えているため、具体的な地域は設定していない。

委員：「まちに住んで良かった」と思ってもらうことが重要なのではないか。何を問題としてどうした

いのかを明確にしてはどうか。私が住む地域では、先日、防犯灯を住民で協力し合って建てたが、これは当事者意識の強さがあるからこそだと思う。農村地域の当事者意識は強いので積極的に農村部を視察し、参考にしてもらえればと思う。三田市のビジョンが明確に定められたうえで、そのビジョンを各団体へ落とし込まないといけないと思う。

委員：まち協ありきのような話になっているが、区自治会や老人会等の必要性を押さえ、地域の各種団体との関連性等、整理すべきことを解決しながらまち協を推進しないと混乱を起こすこととなる。10年後はまち協が中心になっているかもしれないが、丁寧に進めていく必要があるのではないか。

委員：私の住む地域のまち協は、地域に事業募集をかけ、事業が承認されればグループが実行してくれる。一方で、地縁団体がいなくなれば地域が成り立たない。自治会とまち協は対立関係ではないことを理解していただきたく、行政にも説明をして欲しい。

部会長：地縁団体に多くの依頼が来ることで、受けることが困難になり、まち協ができたという経過がある。色々な団体と協力し合う場がまち協である。今までの反省として、取り組みを急ぐあまり、うまくいかなかったということがある。総合計画の前半5年間はもう一度理解する期間として、後半5年間はまち協を再構築する期間と考えてはどうか。

副部会長：神戸市では、ふれあいのまちづくり協議会がある。マンションで自治会がなくなった等の場合には、同協議会が取りまとめてくれたりする。協議会に参加することで、情報交換や地域のお祭りをする等、補い合う場となっている。理念の共有は大事だが難しいため、小さな取り組みを積み重ねることで理解がひろがっていく。コーディネーターの役割が大事で、キーパーソンを見つけながらつなぐ役割があるが、研修を積むことで人材育成が早く進むと思う。

部会長：意見を整理すると概ね次のとおり。

- ①多様な背景を持つ方々が、自分のライフステージに応じて参画できるほか、意思決定の場にも参画できる地域づくりを進めて欲しい。
- ②地域におけるまちづくりの目標は、市の全体の目標を参考に、それぞれの地域にあったまちづくり目標を設定し、地縁型コミュニティから新しいテーマ型コミュニティまで、それぞれが協力し合いながら取り組んでいくことが大切ではないか。
- ③まち協の推進にあたっては、これまでの経過も踏まえ、前期計画ではまちづくり協議会を改めて理解する期間として、後期基本計画ではまちづくり協議会を再構築する期間として位置付け、関係団体との関係性を整理しながら段階的に進めてはどうか。
- ④まち協については、小さな取り組みの積み重ねで住民の理解を広げながら、地域の中で人を繋ぐ役割として担うことでないか。また、組織の中におけるコーディネーターについては、研修機会を通じて育てることが大切である。
- ⑤市民の取り組みの記載内容については、記載内容のイメージしづらいことから、表現を検討して欲しい。また、成果指標についても多様性等を表すような指標を検討して欲しい。

(2) 協働・共創のまちづくり

<曾根市民協働室長から資料に基づき説明>

<意見交換>

部会長：①地域間、三田市内外との連携方策について、②仕組みを支える基盤に関して、どうすれば地域外の連携が可能になるか、③成果指標はどうすべきか、以上の3つが論点として挙げられ

る。

委員：SNSの利用イメージについて確認したい。魅力発信ではなく緊急情報の発信なのか。

事務局：ここでの記載は緊急情報の発信を想定している。魅力情報の発信については、今後検討しなければならぬと考えている。

委員：SNSの登録者数は、実際に行動している人数ではないと思うので、考え直してはどうか。

委員：指標の「SNSを活用した情報発信ツールの登録件数」に関して、行政で完結させるのは違和感がある。行政が各種団体と連携する等、協働した発信をすればよいのではないか。指標の「市民活動推進プラザへのアクセス数」は、各プラザのアクセス数を取りまとめる方向か。また、どうして他のプラザもあるのに市民活動推進プラザのみを記載しているのか。今後、防災等の対応で協働が重要になってくる。各種団体との関わりが重要で、協働の力を増やすことが重要だと思った。

委員：LINE（ライン）に限ると、緊急時に一斉に送る目的に合致するが、まちの課題の共有には向かないのではないか。市民が、市の課題をいつでも見ることができ、フィードバックがある掲示板のような場を作ってはどうか。LINEは1対1になってしまうので、オープンな別の場を設けることが必要ではないか。

委員：市民活動推進プラザに関して述べたい。協働センターの運営委託が始まった際は、三田市全体をみた広い視野で対応するように言われたが、プラザとして情報を取りに行く機能がなかった。市外からも情報を取りに来られる方もいたが、提供できるものがなかった。地域担当や中間支援団体等と情報交換することも試みたがうまくいかなかった。コーディネートを中心に、情報を取りに行き、それを伝えていくという機能が必要とされており、運営できるよう努力している。

部会長：協働のベースに信頼があると思うが、ネットではつながりづらくても、市民活動推進プラザにきて、やりたいことや人つながりを伝えることで、必要に応じて外部のできる人へつないでもらえる機能をプラザにもたせることは、取り組みとして記載してもよいと思う。

委員：市民活動推進プラザに任せてしまっている印象を受けた。総合計画に記載するなら、単に委託するだけでなく、行政も真剣に取り組んで欲しいと思う。

事務局：市直営も一つのあり方ではあるが、市が十分なノウハウを培っていない側面もある。そうした不足している部分を、委託を通じて支えていただいている。

委員：広報誌に関して、けやき台にある滑り台が新しくなったことが発信されていたが、一方で、同すべり台で怪我する子も多くいると聞いた。いい面だけでなく悪い面についても伝えて欲しい。

委員：市民活動推進プラザに関して、雑談できるような場所であればよいと思った。情報が集まっていて、なにかあればそこに行ってみたいと思えるプラザとなって欲しい。また、それを支える人材を配置できるように委託の予算について配慮いただきたい。

委員：よりよい運営を確保し続けるのであれば、一定の予算は必要となる。今後の取り組みについて、今年の秋までに一定の方向を出したいと思っている。

委員：CS（コミュニティサポートセンター）神戸から講師を招いたり、発信されている情報をよく利用するが、できれば三田でも同じようなサービスを受けたい。以前は、他市の方とネットワークを作って三田に持ち込むような取り組みを行っていた。例えば、震災前の仙台等で市民と行政のマッチング支援等の取り組みを行っており、参考になると思う。

副部会長：コミュニティカフェでは、町内会や老人会がインフォーマルに集まるので、色々な人をつ

なぐ場になりうると思っている。人と人をいかに結びつけるかが重要。子ども食堂やフードバンクの拠点等になっており、行政が様々な人をつなげてくれた。

委員：全く新しいスポーツを楽しめるような環境、新しい価値・魅力を創出して「三田は凄い」「三田で楽しむことができる」ということを子どもたちに与えることも共創ではないか。誰もが「すごい」と感じるようなものを先取りしていく市でありたいと思った。

委員：プラザ運営に関して、運営団体が委託期間の3年後までを考えることしかできず、市と同じ10年間を考えられない運営は、協働によって生まれるプラスアルファの力を十分に活かし切れていないのではないか。それを支えるためにどうすべきかを市が考えることが大事なのではないか。

委員：行政は、ビジョンとプラットフォームを作ることが必要だと思う。市民が実際に集まることができる場と、ネット環境で誰もが投稿できるような場があれば、行政も市民の考えやできることを知ることが可能になる。また、市民同士はプラットフォームを通じて交流できると思う。

部会長：アメリカでは協働が進んだら、ビジョンとサポートという役割が残ったという実態がある。誰かが言っているだけのビジョンでは総意か合意かわからないため不十分であり、重要な点は公式のビジョンであることだ。市の計画に位置付けられる地域の計画が大事であり、合意の下に様々な人が支援しあっていくことが重要である。

委員：協働と地域に関して、地域団体が横軸で、協働のまちづくりは専門化された団体のつながりが縦軸である。それを繋げるのは行政が果たすべき役割であると感じた。

部会長：意見を整理すると概ね次のとおり。

- ① SNSについては、取り組みの目的にあったシステムを導入しなければ、その効果が十分に得られないので、導入する際は、何のために導入するのか精査しておくことが重要である。
- ② 成果指標については、行政と各種団体、各種団体間と連携する等、協働・共創の考え方のもと様々な取り組みが進んでいることが分かるような指標にするよう検討いただきたい。
- ③ 様々な人をつないでいくには、様々な情報を得て、必要な人に発信していくコーディネート機能が必要である。こうした機能を着実に、長期渡って支えられる人材を確保するとともに、新しいことを考えるコミュニティシンクタンクのような機能の付加についても検討して欲しい。
- ④ まちの新たな価値や魅力を生み出すために、できる人ができることを先取りして取り組めるような環境づくりをしていくことが、共創につながっていくのでないか。
- ⑤ 行政はまちづくりのビジョンを掲げ、市民活動等に関わる人へまちの方向性を示すとともに、行政が市民の思いを知り、市民同士がつながりあえるような場づくりと支援を進めることで市民活動がしやすくなる環境づくりを進めて欲しい。

(3) 生活の安全安心・非常時への備え

＜石黒危機管理担当次長から資料に基づき説明＞

＜意見交換＞

部会長：①安全安心の範囲、②情報伝達の方法、③自治防災・自治防災の考え方、以上の3つが論点として挙げられる。

委員：10年後の三田市の宝は農業だと思っている。三田市が有事に強いまちになるとすると、生産者がいる農業が大事で、現在の農村部の状況を把握して今のうちに手を打つことが重要だ。

ニュータウン地域に、消防団はないのか。

事務局：ニュータウン地域は、現在設置されている消防団が分担して管轄しており、災害が発生した際は管轄消防団が対応する体制を取っている。また、自主防災組織にも災害時の対応を担っていただいている。

委員：防災・防犯はどこの地域でも不可欠だ。全市的な防災訓練を行い、三田市の課題や問題を把握してはどうか。消防団は他の地域も守り、自主防災組織は自分達を守るという具合に両者の立ち位置は異なる。自分の地域を守るという意味では自主防災組織は100%となるべきではないか。

副部長：災害・防災は日常と離れていると捉えられがちである。三田市はリスクが少ないが、停電等ライフラインの停止が現実的に起こり得ることで、これを考えていくことが重要である。また、普段の仕組みの中に少しでも災害のことも加えてもらうと負担感が少ない。まち中での自主防災組織の担い手は課題である。最近小・中学生から親に浸透させる方法が考えられている。また、災害時に高齢者を誰がケアするのも重要な課題であり、普段から孤立に関する問題も考える必要がある。まち協でも役割があるのではないかと考えている。基本的には自助と備えに働きかけることが大事であり、学校の役割が大きいと思う。中学生が防災訓練に参加等、学校教育としてする地域と連携した取り組みが参考になる。防犯に関しては、10年後を見据えた中学校等での倫理教育も重要なのではないか。

委員：三田女子防災部という取り組みがある。テーマ型で進められているので紹介する。

部長：防災・防犯弱者の話題に関して、各コミュニティでどう手当てするのかという観点が必要である。

委員：ゆりのき台では、防災リーダーの研修を受けた人たちがおり、地域の各団体を交えた会議を実施している。リーダーが先導したお陰で自主防災会の取り組みが進み、学校との連携もできた。長年、自主防災会の会長が自治会長となっているが、防災のリーダーとして活躍してもらうのもよいのではないかと考えている。

事務局：防災士を取った方には防災リーダーの会を紹介している。地域のマップづくりにもリーダーに入ってもらっている。各避難所の備蓄状況も毎年チェックしている。地域によって、防災リーダーの方の数に差はあるが、様々な関わり方をしているのが現状である。

部長：自主防災組織は何でもよいのか。

事務局：自主防災組織は、自分たちの地域を守るために自主的に結成される組織であり、結成されれば市としても支援を行っている。

委員：ICTの観点から述べたい。これまでの東部や西部等の大きな括りでは、意識が向きづらい。最近では河川のリアルタイムの高さや町単位でのレベルで情報を得られるようになってきている。自分の周りがどうなっているかが防災の行動にとって重要なため、スマホを活用する等マクロな情報とミクロな情報を組み合わせて、市民が自ら防災に努めるような情報の見せ方を検討して欲しい。

委員：自分の家と避難所のどちらが安全なのか、道は安全なのかが行動するにあたって重要だということを感じる。

委員：個人の状況に応じた情報が出れば行動しやすくなると思う。

部長：例えば大学生は、情報には強かったりするため、適切に情報を出せば災害弱者ではなくなる等の対策ができる。

委員：ハザードマップがあるため、あるものは適切に活用できるようにして欲しい。

委員：エリアごとに情報を出すというアイデアもあるため、検討して欲しい。一方で地域特性がよりはっきりと見えてしまうため、配慮が必要でもある。

委員：情報伝達については、全員に届くのが大事だと思う。アプリも沢山あるが、導入のハードルが高い。市民の取り組みに関して、「地域の安全を守り」は厳しいのではないかと。個別避難計画の策定は市民なのか。自分がやるべきことの役割をしっかりとすることが重要なのではないかと。消費者に関する記述もあるが、市民は騙されないことが重要だと思うため、そのような項目を入れてはどうか。ネットワークに関連して、高齢者・障害者といった各対象者のことが分かる団体と地域との連携が十分にあることが重要なため、そこを推し進めてはどうか。

委員：安心は重要だが、個人情報のハードルが高い。例えば子どもの情報については、学校が沢山持っているが、民生児童委員でも個人情報なので共有できていない。弱者の情報の共有は重要なのではないかと考えている。

部会長：意見を整理すると概ね次のとおり。

- ①自給自足という観点での農の重要性について記載が可能ではないか。
- ②ICTを活用し、エリアごとにアラート情報を発信する等、市民が自ら防災に努めるような情報発信が必要である。
- ③情報伝達の方法について、防犯・防災それぞれの教育や活動に対する啓発のほか、防災情報や災害弱者に対しての伝達方法の充実が必要である。
- ④個別避難計画の策定あたっては、それぞれの地域でできること、自分がやるべきこと等、役割をしっかりと認識することが重要である。

3 閉会

・総合戦略部会

8月18日（水）18：30～20：30

・第4回全体会

9月29日（水）18：30～20：30